



事業報告書

平成 25 年度

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

第1 公立大学法人北九州市立大学の概要

1 目標	1
2 業務	1
3 事務所等の所在地	2
4 資本金の状況	2
5 役員の状況	2
6 職員の状況	4
7 学部等の構成	4
8 学生の状況	4
9 設立の根拠となる法律名	5
10 設立団体	5
11 沿革	5
12 経営審議会・教育研究審議会	7

第2 事業の実施状況

I 平成25年度実施項目	10
1 教育	10
2 研究	17
3 社会貢献	19
4 管理運営	23
II 予算、収支計画及び資金計画	27
1 予算	27
2 人件費	27
3 収支計画	28
4 資金計画	29
III 短期借入金の限度額	30
IV 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画	30
V 剰余金の使途	30

第1 公立大学法人北九州市立大学の概要

1 目標

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化、社会の発展と魅力の創出への貢献、④アジアをはじめとする世界の人類と社会の発展への貢献を基本理念とする。

基本的な目標

1 選ばれる大学への質的な成長

大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を高める。

2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

2 業務

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤ 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 上記の業務に付帯する業務を行うこと。

3 事務所等の所在地

- ① 北方キャンパス：北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
 外国語学部・経済学部・文学部・法学部・地域創生学群・法学研究科・人間文化研究科・
 社会システム研究科・マネジメント研究科・都市政策研究所・国際教育交流センター・図
 書館・基盤教育センター・入試広報センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室・
 アジア文化社会研究センター・地域共生教育センター・情報総合センター
- ② ひびきのキャンパス：北九州市若松区ひびきの1番1号
 国際環境工学部・国際環境工学研究科・環境技術研究所

4 資本金の状況

17,975,200,000 円（全額北九州市出資）

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人北九州市立大学定款（以下、「定款」という。）第8条の規定によ
 り、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人以内と定めている。また、役員の任期
 は、定款第14条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	石原 進	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 5 年 九州旅客鉄道株式会社 取締役総務部長 平成 9 年 九州旅客鉄道株式会社 常務取締役 平成 14 年 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 平成 21 年 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 平成 24 年 九州旅客鉄道株式会社 取締役会長
副理事長 (学長)	近藤 倫明	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 27 年 3 月 31 日	平成 6 年 北九州大学文学部教授 平成 14 年 北九州市立大学 情報処理教育センター長 平成 16 年 北九州市立大学文学部長 平成 18 年 北九州市立大学副学長 基盤教育センター長（兼務） 平成 20 年 評価室長（兼務）

理事 (非常勤)	利島 康司	平成 25 年 4 月 1 日 ~平成 29 年 3 月 31 日	平成 16 年 株式会社安川電機 代表取締役社長 平成 22 年 株式会社安川電機 代表取締役会長 北九州商工会議所会頭 平成 25 年 株式会社安川電機 特別顧問
理事 (非常勤)	片山 憲一	平成 25 年 4 月 1 日 ~平成 29 年 3 月 31 日	平成 18 年 北九州市港湾空港局長 平成 20 年 北九州市産業経済局長 平成 23 年 北九州市市民文化スポーツ 局長 平成 25 年 北九州エアターミナル 株式会社代表取締役社長
理事 (副学長)	松尾 太加志	平成 25 年 4 月 1 日 ~平成 29 年 3 月 31 日	平成 14 年 北九州大学文学部教授 平成 20 年 北九州市立大学文学部長 平成 25 年 北九州市立大学副学長
理事 (副学長)	梶原 昭博	平成 25 年 4 月 1 日 ~平成 29 年 3 月 31 日	平成 10 年 茨城大学工学部教授 平成 13 年 北九州市立大学 国際環境工学部教授 平成 20 年 北九州市立大学 国際環境工学部長・ 同大学院国際環境工学 研究科長 平成 23 年 北九州市立大学副学長
理事 (事務局長)	井村 亮一	平成 25 年 4 月 1 日 ~平成 29 年 3 月 31 日	平成 20 年 ひびき灘開発(株)常務取締役 平成 21 年 北九州市保健福祉局介護保 健・健康づくり担当部長 平成 24 年 北九州市立大学事務局長
監事 (非常勤)	中野 利孝	平成 25 年 4 月 1 日 ~平成 27 年 3 月 31 日	平成 3 年 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成 20 年 北九州市監査事務局 企業会計担当課長
監事 (非常勤)	中野 昌治	平成 25 年 4 月 1 日 ~平成 27 年 3 月 31 日	平成 8 年 福岡県弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 平成 18 年 北九州市顧問弁護士 北九州成年後見センター 代表理事 平成 22 年 日本支援センター 福岡事務所北九州支部長

6 職員の状況（平成 25 年 5 月 1 日現在）

教員	266	名
職員	196	名
合計	462	名

7 学部等の構成

学 部	外国語学部 経済学部 文学部 法学部 国際環境工学部 地域創生学群
大学院	法学研究科 人間文化研究科（平成 20 年 4 月～募集停止） 社会システム研究科 国際環境工学研究科 マネジメント研究科
附属施設	都市政策研究所 国際教育交流センター 図書館 基盤教育センター 入試広報センター キャリアセンター 地域貢献室 評価室 アジア文化社会研究センター 地域共生教育センター 情報総合センター 環境技術研究所

8 学生の状況（平成 25 年 5 月 1 日現在）

総学生数	6,496	名
学 部	6,046	名
大学院		
修士課程・博士前期課程	323	名
博士後期課程	69	名
専門職学位課程	58	名

9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10 設立団体

北九州市

11 沿革

本学は、外国語教育の振興と国際人の養成を目指して、戦後間もない昭和 21 年 7 月に「小倉市立外事専門学校」として設立された。昭和 25 年に「北九州外国語大学」へ昇格し、昭和 28 年には、それまでの外国語学部のみ単科大学に「商学部」を開設し、「北九州大学」と改称した。

その後、昭和 41 年に「文学部」、昭和 48 年に「法学部」を開設するとともに、昭和 56 年から平成 12 年の間に大学院「経営学研究科」、「外国語学研究科」、「法学研究科」、「経済学研究科」、「人間文化研究科」の 5 研究科を相次いで開設し、4 学部 5 研究科からなる文科系総合大学として発展してきた。

平成 13 年には北九州学術研究都市に本学では初の理工系学部である「国際環境工学部」を開設するとともに、「北九州市立大学」へと改称し、平成 14 年には博士後期課程のみの「社会システム研究科」、平成 15 年には「国際環境工学研究科」（博士前期課程・後期課程）を設置した。平成 17 年の法人化を経て、平成 18 年に「基盤教育センター」、平成 19 年にビジネススクール「マネジメント研究科」、平成 20 年には社会システム研究科を開設、さらに平成 21 年には社会人等の多様な学びのニーズに対応する「地域創生学群」、平成 22 年には学生の Off-Campus 活動を支援する「地域共生教育センター」を開設した。

現在は、6 学部・学群、5 研究科（うち 1 研究科は募集停止）を擁する総合大学となっている。

昭和 21 年（1946）7 月	小倉外事専門学校創立
昭和 25 年（1950）4 月	北九州外国語大学（外国語学部）へ昇格
昭和 26 年（1951）4 月	北九州外国語大学短期大学部併設
昭和 28 年（1953）4 月	北九州大学と改称、商学部商学科開設
昭和 29 年（1954）6 月	小倉外事専門学校廃止
昭和 32 年（1957）4 月	北九州大学外国語学部第 2 部開設
昭和 34 年（1959）4 月	北九州産業社会研究所附置
昭和 35 年（1960）6 月	北九州大学短期大学部廃止
昭和 38 年（1963）2 月	設置者変更（旧小倉市から北九州市へ）
昭和 40 年（1965）4 月	商学部経営学科開設
昭和 41 年（1966）4 月	商学部経済学科開設、商学部商学科学生募集停止 文学部国文学科・英文学科開設

昭和 48 年 (1973) 4 月	法学部法律学科・政治学科開設、商学部商学科廃止
昭和 56 年 (1981) 4 月	大学院経営学研究科 (経営学専攻) 開設
昭和 58 年 (1983) 4 月	大学院外国語学研究科 (英米言語文化専攻・中国言語文化専攻) 開設
昭和 59 年 (1984) 4 月	大学院法学研究科 (法律学専攻) 開設
昭和 60 年 (1985) 4 月	外国語学部米英学科を英米学科に改称
昭和 63 年 (1988) 4 月	法学部第 2 部開設
平成元年 (1989) 4 月	大学院経済学研究科 (経済学専攻) 開設
平成 2 年 (1990) 4 月	日本語教育センター開設
平成 5 年 (1993) 4 月	学部・学科再編
平成 7 年 (1995) 4 月	本館開館
平成 8 年 (1996) 4 月	情報処理教育センター開設
平成 12 年 (2000) 4 月	昼夜開講制を実施 大学院人間文化研究科 (人間文化専攻) 開設 法学部行政学科を政策科学科に改組
平成 13 年 (2001) 4 月	北九州市立大学に改称 国際環境工学部開設 国際教育交流センター開設 (日本語教育センター廃止)
平成 14 年 (2002) 4 月	大学院博士後期課程社会システム研究科 (地域社会システム専攻) 開設
平成 15 年 (2003) 4 月	大学院国際環境工学研究科博士前期課程 (修士)・博士後期課程同時開設
平成 16 年 (2004) 4 月	学術情報総合センター開設 (付属図書館・情報処理教育センターを統合)
平成 17 年 (2005) 4 月	公立大学法人に移行
平成 18 年 (2006) 4 月	都市政策研究所・基盤教育センター・入試センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室を開設 (北九州産業社会研究所廃止)
平成 19 年 (2007) 4 月	大学院専門職学位課程マネジメント研究科開設 外国語学部外国語学科 (英語専攻・中国語専攻) を英米学科・中国学科に改組
平成 20 年 (2008) 4 月	国際環境工学部を 4 学科から 5 学科に再編 文科系の 4 修士課程 (経営学研究科・外国語学研究科・経済学研究科・人間文化研究科) を再編統合し、社会システム研究科に博士前期課程 (4 専攻) を開設 大学院国際環境工学研究科に環境システム専攻を開設 基盤教育センターひびきの分室開設
平成 20 年 (2008) 6 月	アジア文化社会研究センター開設

平成 21 年 (2009) 4 月	文系 4 学部の夜間主コースの募集を停止 (この定員 152 人のうち 90 人を地域創生学群 (夜間特別枠 40 名) の新設に、残り 62 人を文系 4 学部の昼間主コースへ振替。) 地域創生学群開設 入試センターを入試広報センターに改組
平成 22 年 (2010) 4 月	地域共生教育センター開設
平成 24 年 (2012) 1 月	学術情報総合センターを図書館・情報総合センターに改組
平成 24 年 (2012) 3 月	環境技術研究所設置
平成 24 年 (2012) 4 月	副専攻(Global Education Program)開設

12 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会 (法人の経営に関する重要事項を審議する機関)

氏 名	現 職
石原 進	理事長
近藤 倫明	副理事長 (学長)
利島 康司	理事 (北九州商工会議所 会頭)
片山 憲一	理事 (北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長)
松尾 太加志	理事 (副学長)
梶原 昭博	理事 (副学長)
井村 亮一	理事 (事務局長)
中野 利孝	監事 (公認会計士)
中野 昌治	監事 (弁護士)
浦野 光人	株式会社ニチレイ 代表取締役会長
熊谷 美佐子	株式会社北九州シティFM 代表取締役
小林 哲夫	教育ジャーナリスト 朝日新聞出版 大学ランキング編集統括
築城 則子	遊生染織工房 主宰
寺本 麓人	佳秀工業株式会社 代表取締役社長
平野 啓子	語り部 大阪芸術大学放送学科教授

○教育研究審議会 (大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関)

氏 名	現 職
近藤 倫明	学長
松尾 太加志	副学長・評価室長・図書館長
梶原 昭博	副学長・地域貢献室長・環境技術研究所長
漆原 朗子	副学長・キャリアセンター長
井村 亮一	事務局長

伊藤 健一	外国語学部長
柳井 雅人	経済学部長
佐藤 真人	文学部長
山本 光英	法学部長
眞鍋 和博	地域創生学群長・地域共生教育センター長
龍 有二	国際環境工学部長・国際環境工学研究科長
中尾 泰士	基盤教育センター長
田村 慶子	社会システム研究科長・アジア文化社会研究センター長
王 効平	マネジメント研究科長
小野 憲昭	学生部長
田村 大樹	教務部長
岡本 博志	都市政策研究所長
木原 謙一	国際教育センター長
隈本 覚	総合情報センター長
田島 司	入試広報センター長



「北方キャンパス」



「ひびきのキャンパス」

第2 事業の実施状況

I 平成 25 年度実施項目

1 教育

(1) 学部・学群教育の充実

◆教育課程の改善等

教育課程編成・実施方針に基づき、授業科目のナンバリングやカリキュラム・マップの導入など、より体系性・順次性を重視した新しい教育課程を平成 25 年度以降入学生を対象にスタートさせた。

また、1、2 年次配当科目（平成 25 年度以降入学生対象科目）について、シラバスシステム上に授業で得られる「学位授与方針（DP）における能力（学生が卒業時に身に付ける能力）」と具体的な到達目標を掲載し、公開を行った。

◆英語力の全学的な養成

基盤教育センターは、北方キャンパス 4 学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEIC など公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施した。

基盤教育センターひびきの分室でも、国際環境工学部の学生を対象に、英語科目必修単位 6 単位を 8 単位に増加した新しい英語教育課程をスタートさせるとともに、到達度別クラスを編成し、授業を実施した。

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

外国語学部英米学科では、中期計画に掲げた数値目標（卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合 50%以上）の達成に向けた計画の策定や TOEIC スコア管理責任者の変更を行うとともに、各ゼミ単位で TOEIC 受験状況や TOEIC 自習教材の学習状況、未到達者の把握及び指導を行うなど、指導体制を強化した。TOEIC スコア管理責任者はゼミ単位での指導状況をチェックし、必要な場合は学生と個別に面談を行った。

外国語学部中国学科では、中国学科に在籍する全学生に中国語コミュニケーション能力試験（TECC）を受験する機会を提供し、試験結果を中国語学習の到達度把握及びカリキュラム改善の資料とした。

文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業（Kitakyushu Global Pioneers）」において、1 年次生を対象とした Start Up Program を開設し、到達度別クラス編成による語学講座や TOEIC 集中講座などを実施した。（対象学生の約半数となる 521 名が登録）

◆地域人材の養成

地域創生学群では、座学、演習、実習と全ての授業科目において、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な地域創生力の開発につながる授業を展開するとともに、新カリキュラムでは、実習関連科目として「指導的実習Ⅰ・Ⅱ」「地域創生実践論Ⅰ～Ⅳ」を導入した。

◆環境人材の養成

平成 26 年度からの副専攻「環境 ESD プログラム」の履修開始に向けて、開講科目のシラバス作成などの準備を行うとともに、学生への説明会等を実施した。

また、前年度に引き続き、環境首都検定受検や環境関連施設見学を取り入れた授業科目「北九州学（環境都市としての北九州）」を開講した。環境首都検定を受検した 124 名全員が合格し、本学の学生が、個人部門一般編で成績最優秀賞を受賞し、グループ部門（企業・団体編）一般編でも成績最優秀賞を受賞した。

◆学習成果の検証

平成 21 年度学部入学生の入試方法と成績・進路の関連調査や授業評価アンケート、卒業生・修了生アンケート、資格等調査など学習成果を検証するための調査・アンケートを実施した。また、新たに本学の卒業生を採用している就職先企業 296 社を対象に、卒業生の有している能力と、企業が必要としている能力についてアンケート調査を行った。

◆FDの推進、教育内容・方法の改善

4 月 2 日、3 日に春季新任教員研修（参加 11 名）を実施し、制度研修及び FD 研修を行った。研修では、学長も講師として「北九州市立大学の教育改革」をテーマに講演を行った。また、8 月 22 日にも夏季新任教員研修（参加 7 名）を実施し、「授業の振り返りと授業工夫の共有化」をテーマに FD アドバイザーのコーディネートによるグループワーク等を行った。

各学部等において、学期ごとにピアレビューを行うとともに、ピアレビューに関する意識調査など全学的な実態について調査を行った。

地域創生学群では、教育内容・方法の改善に活用するため、NPO 法人理事長、福祉施設園長、高等学校校長などの外部有識者で構成するアドバイザリーボードを 2 月 16 日に開催した。

◆高校教育と大学教育の円滑な接続

外国語学部英米学科、地域創生学群、経済学部、国際環境工学部では、AO 入試合格者や推薦入試合格者等を対象に課題の送付やスクーリングの実施、e-ラーニング教材等による入学前教育を行った。

また、外国語学部、経済学部、文学部、法学部で実施される AO 入試、推薦入試合格者（入学手続き完了者 390 名）を対象に、12 月 24 日～4 月 3 日の期間で e-ラーニング教材（ALC Net Academy2）及び英語学習アドバイザーを活用した入学前教育を実施した。

国際環境工学部では、平成 25 年度入学者を対象に基礎学力確認テストを実施し、物理・化学・数学の補習対象者を抽出のうえ、補習授業を実施した。

対象者：物理 92 名、化学 37 名、数学 59 名（入学者数 271 名）

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保・・・一般選抜の実質倍率 2.6 倍

平成 25 年度の入試広報計画を定め、計画に基づいた入試広報を行った。また、平成 23 年度に策定した入試広報戦略について、概ね 3 年を経過する時点で中間評価を行うこととしているため、各入試広報イベント参加者に対する調査、入学者アンケート調査及び入試結果の分析を行った。

スカラシップ入試については、同制度の適用を受けた学生の入学後の成績調査や進路指導担当者懇談会等で実施したアンケートの結果を基に検討を行い、平成 26 年度入学生については、規模を縮小して実施し（対象者：上位 10%→5%）、平成 27 年度入学生以降については、学内検討プロジェクトを設置し、全学を挙げて検討することとした。

<在学生を活用した広報活動>

在学生を「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーとして活用し、大学訪問でのキャンパスツアー（24 回）やパネルディスカッション（11 回）の実施及び出身高校訪問（3 校）を行い、より高校生目線に近い観点からの本学の魅力発信を行った。

<魅力発信企画>

◆出張講義（46 校）

◆教職員による高校訪問（213 校）

◆ガイダンス IN 鹿児島（実施日：7/28、参加者：97 名）

// IN 広島（実施日：8/9、参加者：197 名）

// IN 長崎（実施日：8/27、参加者：101 名）

// IN 福岡（実施日：12/1、参加者：209 名、1/25、参加者：128 名）

※広島と長崎は、九州大学、福岡大学との合同ガイダンス

◆業者主催ガイダンスへの参加（回数：23 回、参加者：747 名）

<満足度向上企画>

◆進路指導担当者懇談会（実施日：7/3、参加者：165 校・233 名）

◆夏季オープンキャンパス（実施日：7/13～7/14、参加者：4,050 名）

◆サマースクール（実施日：8/20、参加者：24 校・357 名）

◆秋季オープンキャンパス（実施日：北方 9/23、ひびきの 11/9～10 参加者：1,176 名）

◆大学訪問（訪問校：67 校・3,319 名）

(2) 大学院教育の充実

◆前・後期課程の接続、学部推薦制度の導入等

社会システム研究科博士前期課程では、平成 26 年度から履修アドバイザー制度やコースワークを導入した新たな教育課程を実施するため、関係規程の改正を行った。

同研究科博士後期課程では、博士後期課程の院生が必要に応じて前期課程の授業を受講できることとし、また、前期課程の院生が後期課程の授業を 4 単位まで受講できることとするなど、博士前期課程と博士後期課程の接続の強化を図ることとした。

法学研究科では、学部推薦制度について他大学の導入状況・制度内容等の調査を行うとともに、制度案及びスケジュール案を作成した。

◆マネジメント研究科における取り組み等

マネジメント研究科では、第一期アドバイザー委員の任期満了に伴い、第二期アドバイザー委員として、北九州市人事部長や社会福祉協議会会長、他大学 BS 教員、市内民間企業経営者など 15 名を選任した。11 月 26 日に委員会を開催し、マネジメント研究科の広報活動や定員確保に向けた取り組み等について意見交換を行った。

また、サテライトキャンパスを小倉駅ビル内に移転し、さらなる利便性の向上を図るとともに、独立したミーティングルームや自習スペース等を設けるなど、修学環境の充実に取り組んだ。

マネジメント研究科と交流のある中華地域の経済・経営に造詣が深い講師陣を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象とした「実践中華ビジネス講座」（8～11 月・計 7 回）を開催した。

香港大学華人経営研究センターとの共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」では、8 月 7 日に福岡市において報告会を開催した。さらに 9 月からは海外子会社管理職へのアンケート調査も実施し、分析を進めた。

◆指導体制及び成績評価の適正化

各研究科において、複数名の論文審査や論文審査員、学位論文の要旨等の公表を行った。

【博士後期課程】（社会システム研究科/国際環境工学研究科）

複数名による論文審査を行い、研究科ウェブサイトにおいて、論文審査員の公表、学位論文の要旨・審査結果要旨の公表を行った。

【博士前期課程及び修士課程】（法学研究科/社会システム研究科/国際環境工学研究科）

研究科ウェブサイトにおいて、平成 25 年 3 月修了者及び 9 月修了者の学位論文の題目や要旨等の公表を行った。

【専門職学位課程】

研究科ウェブサイトにおいて、プロジェクト研究の題目、要旨、審査委員の公表を行った。

◆入試広報の充実

大学ウェブサイト内の大学院共通ページにて、各研究科の情報を発信した。また、大学ウェブサイトトップページにて、マネジメント研究科の入試説明会や法学研究科の大学院進学相談会、大学院入試の出願期間に係る告知を行った。

マネジメント研究科では、研究科の卒業生等で組織するマネジメント研究会（同窓会）の総会等において、広報活動への協力依頼等の意見交換を行った。ここでの意見を踏まえ、修了生に対して、マネジメント研究科の各種取組や事業等の積極的な情報発信を行った。

◆アジア地域からの留学生受入れ

ベトナムからの留学生受け入れについて、「ハイフォン市高度人材育成プログラム（Project100）」に基づき、10 月より国際環境工学研究科にハイフォン市職員 1 名を受け入れる（H25.10～H27.9）こととなった。

◆定員充足率の改善

大学院入試に関するポスターを、市内の JR 小倉、黒崎、門司、戸畑、西小倉駅及び北九州モノレール各駅に掲出し、告知を行った。また、12月に行ったガイダンス IN 福岡において、大学院入試に関するポスターを掲示するとともに、研究科のパンフレット等を来場者に配布した。これらの取組みの結果、定員充足率は0.18ポイント改善した。

法学研究科では、法学研究科のオリジナルウェブサイトを作成し、公開した。また、夏期日程入試に向けて進学相談会を開催し、さらに、ウェブサイトや市政だよりなどを広報活動に活用しつつ、冬期日程入試に向けて進学相談会を開催した。

<各研究科における定員充足率>

区分	H26 入試	H25 入試
法学研究科	0.7	0.0
社会システム研究科（博士前期）	0.73	0.52
社会システム研究科（博士後期）	1.75	0.75
マネジメント研究科	0.8	0.97
国際環境工学研究科（博士前期）	0.88	0.71
国際環境工学研究科（博士後期）	0.92	0.83
計	0.87	0.69

(3) 学生支援機能の充実

◆学習支援

履修登録システムについて、7～8月の期間で運用テストを実施して改善点などをとりまとめ、運用上支障となる部分の改善等を行い、システムを完成させた。

地域創生学群では、学生が自らの学習状況や達成度等を自己点検し、自己開発力が身に付くよう学習ポートフォリオの活用を行った。学生に対しては、授業の中で学習ポートフォリオの意義や活用方法に関するレクチャーや個人面談の実施、アドバイス等を行った。

また、「グローバル人材育成推進事業」のプログラム履修者の学習をサポートするため、学生の成績管理や学生ポートフォリオ等を含めたシステムの開発を行い、成績管理機能等について、試行的に運用を実施した。

北方キャンパス図書館の専門図書コーナーでは、前年度から1コーナー追加し、計10コーナー（合計508冊）を設置した。また、企画展示について、図書館サポーターと協力して新たに年間展示計画を策定し、企画展示を行った。

<企画展示>

- ①4～5月：新入生歓迎展示、一人暮らし展
- ②6月：データベース展…データベースの基本の使い方を紹介
- ③7～8月：一般雑誌（ランキング展示）…利用者の要望調査（アンケート形式）実施
- ④8～9月：小倉の歴史展…これから小倉に住む人たちに小倉のおもしろい歴史を紹介
- ⑤10～11月：ライブラリーラバース…他大学と合同のワーキングから参加し、その年のテーマに合わせて展示やアンケートなどを実施
- ⑥12～2月：就活展…SPI本・面接マニュアル本など役立つ本から「なるには本」等の読み物系まで就活お役立ち本を展示
- ⑦3～5月：一人暮らし展

◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターでは、学生が地域活動を行うために必要とされる知識を習得することができる「地域活動事前講座」を開催した。地域ものづくり交流センターでは、学生自身が事前準備や派遣先との調整等を行う小学校アフタースクールや教育ボランティアを実施した。

また、地域共生教育センターにおいて、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、様々な教育プログラムを実施した。

平成 24 年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなか ESD センター」において、市内 10 大学や地域団体等との連携により、地域実践活動を行った。また、実践活動を行う学生の成長評価等を行う仕組み（学生能力評価・分析）や ESD 推進マイスター制度を設計した。（センターへの参加学生（登録者数）は 464 人）

<地域活動事前講座の主な内容>

- ・地域活動におけるマナー ・基本的なコミュニケーション
- ・電話のかけ方、メールの送り方 ・プロジェクトの進め方

<地域共生教育センターにおける主な教育プログラム>

- ・東日本大震災関連プロジェクト（活動者数 24 人）
- ・スクールボランティア（ // 33 人）
- ・猪倉農業関連プロジェクト（ // 34 人）
- ・Fashion Network プロジェクト（ // 14 人）
- ・防犯・防災ボランティアプロジェクト（ // 7 人）
- ・食品ブランド化プロジェクト（新規）（ // 19 人）

<まちなか ESD センターにおける主な教育プログラム>

- ・北九州シビックプライドプロジェクト…北九州市への愛着や誇りを高めていくために、北九州市の大学生が集まり、地域での活動や北九州に対する思いなどを語り合う KITAcade の開催や北九州市の PR ビデオ作成を行った。
- ・北九州タウンツーリズムプロジェクト…北九州市の魅力を発信するとともに、まちづくりを考えていくことを目的とした、「まち歩き」ツアーの企画やガイドを行った。
- ・藍島プロジェクト…小学生を対象とした藍島での環境教育や清掃活動へ参加した。

◆生活支援

平成 24 年度に策定した「障害学生支援の在り方について」を公表し、運用を開始した。また、障害学生支援のためのハンドブック「学生サポートナビゲーションブック」を教職員へ配布するとともに、教職員研修会（テーマ：本学の障害学生支援について）を開催するなどして周知を行った。

経済的な事情を抱える学生に対しては、授業料減免などの支援を引き続き行った。

<授業料減免実績>

- | | | |
|-------|------------------------------|--------------|
| 第 1 期 | 234 人（北方計 194 人、ひびきの計 40 人） | 金額：58,804 千円 |
| 第 2 期 | 338 人（北方計 206 人、ひびきの計 132 人） | 金額：84,991 千円 |

◆就職支援

本学独自の学外インターンシップ受入先を新たに 18 社開拓し、学生の参加機会を拡大した。また、副専攻 Global Education Program 履修学生を対象とした海外インターンシップ受入先の開拓を行い、中国、インド、アメリカ、イギリスなど 13 ヶ国・21 件（約 60 名分）の開拓を行った。

鹿児島国際大学及び下関市立大学と連携し、シンガポール、釜山、大連の日系企業等への海外インターンシップを実施した。本学からは副専攻 Global Education Program の履修学生を中心に 17 名が参加した。

地元企業をはじめとする多くの企業と連携した企業説明会や就職ガイダンス、各種就職支援セミナー等を実施した結果、就職決定率が 96.1%（前年比 1.1%）となった。これは平成 4 年度以降最高で、かつ、2 年連続で全国平均を上回る結果となった。

<学外インターンシップ実績>

受入企業数 141 社（北方 94 社 ひびきの 47 社）

参加者数 308 人（北方 252 人、ひびきの 56 人）

北方キャンパス、ひびきのキャンパスそれぞれにおいて、学部生・大学院生を対象とした就職ガイダンスや講座、セミナー等を実施した。

【北方】

4 月～ 個別企業セミナー

5 月～ インターンシップガイダンス&就活準備、合同企業面談会

6 月～就職プチ講座、日経業界研究基礎・応用講座、面接対策講座、広告業界セミナー等

9 月 就活リスタートガイダンス、四大学連携・働くことを考えるワークショップ 2013

10 月～ 自己分析講座、マナー講座、就活に勝つためのキャリアアップ講座、SPI 対策講座等

11 月～ 内定者相談会、エントリーシート対策講座、就活のためのメイク講座等

12 月 ジョブハンター2015、面接対策講座、国家公務員採用試験説明会等

1 月 アドバンスト面接対策講座、アドバンストグループディスカッション講座等

2 月 リクナビによるオープンエントリーシート相談会、企業研究講座 in TOKYO 等

3 月 航空管制官採用試験セミナー、北九州市内定者・職員との座談会

（随時）キャリアカウンセラーによる個別相談

[ひびきの]

5 月 就職ガイダンス①、インターンシップガイダンス

6 月 SPI 模試、能力試験対策、自己分析セミナー等

7 月 ビジネスマナー講座、社会人基礎力テスト、公務員セミナー

10 月 社会人基礎力テスト結果説明会、就職ガイダンス②（就活オリエンテーション）等

10～11 月 内定獲得！実践セミナー（3 回実施）

11 月 業界・企業人セミナー（3 回実施）、就職ガイダンス⑥（就活マナー）等

12 月 留学生就職ガイダンス、面接対策講座、SPI 模試、内定者懇談会、個別企業説明会等

1 月 留学生応募書類添削

2 月 内定獲得！実践セミナー（3 回実施）、公務員模擬試験

3 月 模擬面接

2 研究

(1) 研究の方向性

◆新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発

新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発を下記のとおり行った。

- バイオマスからのバイオLPG（軽油代替燃料）合成の研究開発 6,595 千円
- 新バイオディーゼルの合成法の開発 24,620 千円（JST） 27,878 千円（JICA）
- 改質フライアッシュコンクリートの製造システム 22,722 千円
- 加熱水蒸気を用いためっき重視リサイクルの実証研究 9,988 千円
- 多機能盛土構造による汚染土壌処理技術に関する実用化研究・多機能盛土の多目的展開に関する実証実験 6,808 千円
- 海面埋立高上事業における浸出水の塩類・COD 低減対策に関する実証実験 7,228 千円（北九州市環境未来技術開発助成事業）
- 木質系バイオマスの高効率水素変換とクリーンエネルギーシステムへの利用 7,350 千円

◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発を下記のとおり行った。

- 地域イノベーション戦略支援プログラム 13,148 千円
- 生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造 52,650 千円
- MEMSテクノロジーとの融合 8,645 千円

◆アジア、地域に関する研究・開発

<アジア文化社会研究センター>

- 6月26日 講演会「中国と日本の産業観光の現状と展望」を開催。（参加者 34 名）
- 7月 6日 シンポジウム「新指導部発足後の中国の挑戦」を開催。（ // 43 名）
- 11月19日 講演会「ベトナムの職業教育の現状と課題」を開催。（ // 28 名）
- 2月14日 シンポジウム「物流からみる東北アジアのダイナミズム」を開催。（ // 33 名）
- 3月13日 講演会「中国『台頭（崛起）』に関する論争」を開催。（ // 25 名）

<マネジメント研究科>

香港大学華人経営研究センターとの共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」の報告会を、香港大学華人経営研究センター、香港貿易発展局、九州経済連合会と共同で開催した。また、海外子会社管理職へのアンケート調査も実施し、分析を進めた。

<都市政策研究所>

「北九州市民の生活感に関する調査研究」など6つをテーマとした地域課題研究、「仕事とゆとりに対する女性の意識調査」、「広域連携および道州制に関する基礎的研究」をテーマとした関門地域共同研究、「2013 Jリーグスタジアム調査業務」など3件の受託調査研究を実施した。

【地域課題研究】

- ①北九州市民の生活感とゆとり感に関する調査
- ②フットパスを活用した地域活性化に関する研究

- ③幸福度にかかわる基礎的調査
- ④ギラヴァンツ北九州による地域貢献活動に関する研究
- ⑤東京オリンピック・パラリンピック開催に関する市民意識調査
- ⑥北九州市民の住宅・居住地の選好性に関する研究

◆研究成果の社会への還元

地域産業支援センターは中小企業からの相談を受け付け、必要な支援を行った。また、今年度から国際環境工学部教員が直接企業等から受けた技術相談を地域産業支援センターで把握する仕組み作りを行った。（技術相談件数：207件）

国際環境工学部は、産学連携フェア等の出展や企業向けセミナーの開催など産学官連携活動を実施した。

＜フェア等への参加＞

- ・10月16～18日 エコベンチャーメッセ、再生可能エネルギー先端技術展、九州・国際テクノフェアに出展。
- ・10月23～25日 産学連携フェア：企画展示「環境技術研究所 近未来の安全・安心のために」において、井上准教授をはじめ15教員の研究成果を展示。

＜企業向けセミナーの開催＞

- ・産学連携フェア：「建築・都市低炭素化技術開発センタープロジェクト成果報告」「クリーンエネルギーと環境のための触媒技術」
- ・「産学連携による高輝度LED証明の開発」
- ・FAIS主催新技術説明会（森田准教授と黎教授が技術発表）

国際環境工学部森田研究室は無法松酒造有限会社と共同研究により日本酒「ひびきのの杜」を開発し、北九州市立大学ブランド商品として無法松酒造より発売した。

この日本酒は所属の修士課程の学生が卒業論文、修士論文のテーマとして取り組んできた成果で、大学の知的財産である麹菌と北九州市内産の酒造用米を使い、地元酒造メーカーで醸造するという、地元の力が結集したものとなった。ラベルデザインについても学内公募を行い、最優秀に選ばれた国際環境工学研究科建築デザインコースの学生のデザインを使用した。

(2) 研究水準の向上

◆付属研究機関による研究拠点の形成

都市政策研究所では、下関市立大学と今年度の関門地域共同研究会のテーマについて協議を行い、本学からは「広域連携および道州制に関する市民調査」「高齢者を含めた、女性の仕事の在り方」、下関市立大学からは「再生可能エネルギーと地域経済」を題材に研究を行っていくことを決定した。

また、北九州市・ギラヴァンツ北九州等と連携して「北九州市立大学都市政策研究所 ギラヴァンツ北九州アーカイブ」を3月17日に開設し、ギラヴァンツ北九州の発行した印刷物や関連する北九州市の政策資料等を収集・保管し、市民・地域企業等への閲覧を開始した。

環境技術研究所は、戦略的な外部資金の獲得や研究の推進について検討を行うとともに、環境技術研究所の今後の指針をしめす「ビジョン2013」を策定した。

また、重点研究の促進と若手研究者の支援を目指して 1800 万円を上限に新研究プロジェクトを公募し、外部審査委員を交えた審査の結果、重点研究推進支援プロジェクトを 2 件、萌芽・リサーチ的研究プロジェクトを 9 件採択し、7 月より研究を開始した。12 月には平成 26 年度分の新研究プロジェクトの公募を行い、3 月に審査会を実施した。

国際連携推進センターは国際連携を戦略的に推進するための研究交流企画、将来的に発展を期待できる国際交流企画プロジェクトの支援を行った。教員から申請のあった 3 件の国際交流プロジェクトについて支援を行い、成果報告会を開催した。

3 社会貢献

(1) 地域社会への貢献

◆地域連携による市民活動促進等への貢献

<地域共生教育センター>

地域共生教育センターにおいて、地域・団体と連携した各種プロジェクトを実施した。

【主なプロジェクト】

- スクールボランティア…小中学校における授業補助や児童への指導等を実施。
- 猪倉農業関連プロジェクト…八幡東区猪倉地区における農業を通じたまちづくりへの参画。
- 防犯・防災ボランティアプロジェクト…警察署や自治会等と連携した防犯・防災ボランティア
- 城南中学校学力向上サポート UP プロジェクト…生徒の基礎学力の確立や学習意欲の向上のための指導等を実施。
- ハッピーバースデイプロジェクト…放課後児童クラブでの誕生日会の企画・準備等を実施。

<地域ものづくり交流センター>

地域ものづくり交流センターにおいて、学生の自主活動の支援や地域との交流・連携事業を実施した。

- 地域イベントの黒崎大文化祭及び黒崎 Lugar Bonito で自作フォーミュラカーを展示。
- リサイクルしたパソコンを公益活動団体（15 団体）に無償提供。

<まちなか ESD センター>

まちなか ESD センターにおいて、年齢や職業に関係なく学びたい人（まなびと）ならだれでも参加できる講座『まなびと講座』や大学生が地域や企業等の協力のもと、まちの課題に取り組む『まなびとプロジェクト』、スポットのイベントなどを数多く開催した。（利用者数は 13,081 人）

【まなびと講座例】

- ESD 入門（参加者延べ 112 人）
- ESD 基礎論（参加者延べ 123 人）
- 北九州ピオトープ講座（参加者延べ 33 人）

【まなびとプロジェクト例】

- YAHATA HAHAHA PROJECT〔連携団体：八幡駅前開発(株)〕（活動者 39 人）
- サイクルツアー北九州〔NPO 法人タウンモバイルネットワーク北九州〕（活動者 8 人）
- もりフォーラム〔NPO 法人里山を考える会〕（活動者 30 人）
- 藍島プロジェクト〔北九州 ESD 協議会〕（活動者 25 人）

◆小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献

基盤教育センターや地域共生教育センター、国際環境工学部等において、小・中学校、特別支援学校と連携して、地域の教育力向上を支援する取組みを実施した。

<基盤教育センター>

- ・ 第1回「望遠鏡をつくってアイソン彗星を見つけよう」（11月16日）
- ・ 第2回「自分のDNAを取り出そう」（1月25日）

<地域共生教育センター>

市内の小中学校や特別支援学校等に学生を派遣し、授業の補助や休み時間の見守り等を行う「スクールボランティア事業」や城南中学校の生徒の学習支援を行う「城南中学校学力向上サポートプロジェクト」を実施した。

<国際環境工学部>

藤木小学校の5年・6年を対象として算数の学習指導等を行う小学校アフタースクールや光貞小フェスティバルに学生を派遣して理科実験を披露する教育ボランティアなどの活動を行った。

また、継続して協力している小倉高校のスーパーサイエンススクール事業に加え、新たに東筑高校及び香住丘高校にも同事業の協力を行った。

◆生涯学習機会の提供

年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供するため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を9講座開催した。

- ①英米文学のふるさとⅨ（受講者数延べ440人）
- ②中国語検定試験3級対策特別講座（ // 81人）
- ③身のまわりの微生物学～環境や健康を支える小さな生き物たち～（ // 412人）
- ④時代の姿・人々の顔（ // 366人）
- ⑤現存資料に触れて学ぶ植物学史：植物園から園芸学まで（ // 277人）
- ⑥ちびっこふれあい柔道教室（ // 40人）
- ⑦水を取り巻く環境問題（ // 269人）
- ⑧[年長者研修大学校周望学舎連携講座]様々な文学、多様な芸術、色々な芸能Ⅱ（ // 362人）
- ⑨中学生ベースボールスクール（ // 10人）

国際環境工学部では、3月26日に「春休みひびきのキャンパス体験ツアー」を開催し、ひびきのキャンパスにて小学生を対象に科学実験等を行った。

マネジメント研究科では、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に中華系企業の経営様式や中華ビジネスに関する講義を行う「実践中華ビジネス講座」の開催や北九州地域産業人材育成フォーラムと（独）中小企業基盤整備機構九州本部との共催によるMBA サテライトフォーラム2013「ダイバーシティ社会の到来～女性による社会変革へのチャレンジ～」の開催などを行った。

また、小倉サテライトキャンパスにおいて、中小企業大学校、北九州地域産業人材フォーラムと共同で、「企業における女性活躍推進講座Ⅰ人材育成・組織活躍活性化編」などのセミナーを開催した。

北方キャンパス図書館を日曜・祝日も含め通年で開館（特定休館日除く）し、一般市民に開放した。（平成25年度開館日数 325日（部分開館を含む））

(2)教育研究機関との協同

◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

北九州市内の大学等と連携して、地域の教育研究機能の高度化に資する取組みを実施した。

【北九州市内4大学連携】

各大学の特色を活かしたテーマを設定して、4大学スクラム講座を開催した。

<4大学スクラム講座内容>

- ・産業医科大学 「薬剤による皮膚の発疹（薬疹）、皮膚癌」 皮膚科学 中村元信
- ・九州歯科大学 「口腔がんがふえている - お口の中にもがんはできます - 」 土生学
- ・北九州市立大学 「ゼロから学ぶ iPS 細胞」 基盤教育センター 日高京子
- ・九州工業大学 「地盤の液状化とその対策技術」 大学院工学研究院 永瀬英生

【まちなかESDセンター】

まちなかESDセンターを拠点に、専門分野の異なる10大学が協働で、地域実践活動やESD関連講座に取り組みるとともに、センターの円滑な運営を図るため、10大学の教員からなる運営委員会を月1回程度開催した。また、「エコマンス主催事業」、「第6回アジア太平洋RCE会議」でのパネル展示及びフィールドワークへの参加などを通じて、本市のESD活動を世界に発信した。さらに、平成26年度から、10大学の各連携校が自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業を実施し、単位認定を行うため、協定締結を行った。

【地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト】

6月7日に4大学の大学院で単位互換協定を締結し、平成26年度からは4大学間で大学院生の単位互換が可能となった。

また、このプロジェクトの一環として、高齢者医療及び医療工学分野の中で各大学の教員が様々なテーマで講演する「特別講演会」を実施し、本学からは国際環境工学部から中澤教授、櫻井教授、森田准教授が、都市政策研究所から石塚教授が参加した。

【北九州学術研究都市内3大学連携】

北九州学術研究都市内3大学連携による単位互換を引き続き実施した。また、連携大学院カーエレクトロニクスコースを引き続き開講するとともに、新たに連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコースを開講した。

- ・インテリジェントカー・ロボティクスコース 受講者数：13名（修了者 12名）
- ・カーエレクトロニクスコース 受講者数：11名（修了者 10名）

◆留学生の受入

交換留学生の受入枠拡大等のため、国際教育交流センターが中心となって海外の複数大学と協議を行い、新たにタマサート大学（タイ）、文藻外語大学（台湾）と交換留学に関する協定を締結した。また、6月にタスマニア大学（豪州）へ近藤学長が訪問して協議を行い、これまで休止状態となっていた同校からの交換留学生の受入再開を決定した。

国際環境工学研究科に協定校である大連理工大学（中国）から1名が入学した。また、協定校以外にも、中国（16名）、インドネシア（4名）、ベトナム（4名）、タイ（2名）、モンゴル（1名）からの入学があった。

北方キャンパスでは、近隣の小学校や高校で行われる国際交流授業等へ留学生を派遣するなど、留学生と学生・市民との交流事業を実施した。また、留学生が大学の近隣の一般家庭を訪問するホームビジットを継続的に行った。ひびきのキャンパスでも、留学生支援団体「ひびきの」を中心とした地域との交流活動を盛んに行った。

【北方交流事業】

- ・4月：春の歓迎会
- ・7月：短期留学生送別会
- ・9月：短期留学生歓迎会
- ・10月：日本文化研修バスハイク
- ・1月：留学生懸賞論文発表会、短期留学生送別会

【ひびきの交流事業】

- ・4月、10月：新入生歓迎会
- ・11月：バスハイク
- ・12月：もちつき、おせち料理づくり交流会

◆海外派遣留学

交換留学・派遣留学先の開拓及び留学生数の拡大のため、海外の大学に訪問協議を行い、新たな留学先の開拓や留学枠の拡大などを行った。

- ・4月：クイーンズランド大、アデレード大、南オーストラリア大、ニューカッスル大訪問協議
- ・6月：サラワク大（マレーシア）、タスマニア大訪問協議
- ・8月：ニューカッスル大訪問協議
- ・10月：マカオ大（中国）、タマサート大（タイ）訪問協議
- ・11月：フォート・ルイス大（米国）訪問協議
- ・3月：Dublin City University（アイルランド）訪問協議

また、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学等を下記のとおり実施した。

- ・タコマ・コミュニティカレッジ第11期派遣留学生17名派遣
- ・タコマ・コミュニティカレッジ第12期派遣留学生30名派遣
- ・北京語言大学第4期派遣留学生4名派遣

外務省が新たに募集を行った北米地域との青少年交流事業「KAKEHASHI プロジェクト」に申請し、採択を受けた。本学から学生23名及び引率教職員2名が11月1日～13日の期間に米国3地域を訪問し、現地学生との交流等を行った。

◆全学的な国際化推進体制の整備

4月に、グローバル人材育成推進事業（Kitakyushu Global Pioneers）を統括・推進する組織として、「グローバル人材育成推進室」を設置した。教育・研究・国際交流担当副学長を同室長、国際教育交流センター長を副室長とし、キャリア教育等を担当する特任教員、プログラム登録者の成績等のデータ管理等を担当する特任教員、語学講座等を担当する英語学習アドバイザー2名（民間委託）を配置した。

また、同時に事務局「グローバル人材育成推進支援室」を設置し、同事業の事務を統括する体制を整備した。

4 管理運営

4-1 業務運営の改善及び効率化

(1) 大学運営の効率化

◆学内運営の改善

前年度に策定した事務局組織の見直しを4月に実施した。

- (1) 大学施設将来構想の策定及び新図書館建設等の推進等のため担当課長を配置
- (2) グローバル人材育成推進支援室の設置
- (3) 留学生アドバイザーの配置

◆経営資源の戦略的配分

平成26年度予算編成にあたり、学長、副学長、事務局長等を委員とする「予算方針会議」を開催し、平成26年度の重点事業を決定するなど、選択と集中による戦略的な予算配分を行った。

＜平成26年度予算 戦略経費事業＞

- ・ 認証評価機関による機関別認証評価事業
- ・ (仮) 中華ビジネス研究センター運営事業
- ・ 図書館図書購入事業 など

◆事務局業務の効率化

7～8月をノー残業マンスとして設定するとともに、業務の計画的かつ効率的な執行を推進し、この結果、時間外勤務の縮減につながった。

※時間外勤務（7～8月合計） H24年度 2,749h⇒H25年度 2,309h【▲16%】

※時間外勤務（年間合計） H24年度 23,710h⇒H25年度 23,026h【▲2.9%】

◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

国際環境工学部の1年生が、1学期の毎週木曜日に、大学が用意したシャトルバス等でキャンパスを移動し、北方・ひびきの連携科目を受講する「キャンパス交流Day」を実施した。終了後は、連携科目を受講した学生に対してアンケート調査を実施し、新たに設置した「北方・ひびきの連携事業運営委員会」において、アンケート結果等をふまえ、次年度の開講科目や学生交流の方法の見直しなど、次年度の実施方針を決定した。

(2) 事務体制の強化

◆SDの推進

事務職員の専門性の向上、教員等の協働、学生支援などの観点から、研修計画に基づき、事務職員を学内外の研修等に参加させた。

＜学外研修＞

- ・ 公立大学協会 公立大学職員セミナー（2名）
- ・ 労務管理研修会（1名）
- ・ 大学マネジメント改革総合大会（1名）
- ・ 大学教職員の評価・処遇制度事例研究会（6名）
- ・ 平成25年度全国公立大学設置団体協議会職員研修会（3名）
- ・ 桜美林大学の通信制大学院（アドミニストレーション専攻）受講（1名）

<学内研修>

- ・4月 新採プロパー研修（市の新採研修に参加）（4名）
- ・5月 新任職員研修、人権ハラスメント研修、内部通報制度（コンプライアンス）研修（35名）
- ・6～7月 事務局長、次長によるプロパー職員研修（10名）
- ・8～9月、2～3月 英語力アップ職員研修（45名、28名）
- ・3月 リスクマネジメント・情報セキュリティ研修（91名）
- ・通年 OJT研修を組織的に実施

4-2 財務内容の改善

◆収入財源の確保・多様化

文部科学省のグローバル人材育成推進事業や大学間連携共同教育推進事業、国際環境工学部における戦略的創造研究推進事業（CREST）、研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）、地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）などの受託研究事業、戦略的環境リーダー育成拠点形成事業、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業などの補助事業の継続等により、外部資金を獲得した。

<外部資金内訳>

区分	件数	金額
受託研究費	28件	214,070千円
共同研究費	38件	51,762千円
奨学寄附金	70件	36,724千円
科学研究費補助金	106件	136,950千円
その他の研究資金等	29件	271,891千円
計	271件	711,397千円

◆管理的経費の抑制

クールビズやウォームビズの継続実施、LED照明への切り替え、電気・ガスの契約見直しなど、全学で節電・省エネの取組みを行った。ひびきのキャンパスでは、特殊実験棟で行う実験では上水を使用していたが、中水（トイレの洗浄水）を使用するよう変更し、水道使用量・料金的大幅な削減につなげた。しかしながら、夏季の記録的な気温上昇によるエネルギー使用量の増加や円安に伴うエネルギー料金の高騰から電気・ガスの料金が前年度を上回った。

また、自習室のパソコンについて、サポート期間が終了する WindowsXP をリユースして Windows7 のパソコンとして再生させた。

<光熱水費等の前年度比>

	北方キャンパス		ひびきのキャンパス	
	使用量	料金	使用量	料金
電 気	99.7%	108.6%	100.2%	101.9%
水 道	94.9%	89.3%	71.3%	75.7%
ガ ス	127.1%	127.6%	—	—
空調（ガス・電気併用）	—	—	121.4%	121.4%

4-3 自己点検・評価、情報提供等

(1) 自己点検・評価及び情報提供

◆検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善

「評価室」を中心に、平成 24 年度計画に係る「自己点検・評価報告書」を作成し、教育研究審議会、経営審議会、役員会の審議を経て、市法人評価委員会への報告を行った。

また、自己点検・評価の結果については、6 月～7 月に実施した「学長と学部等との意見交換会」（学長、副学長、事務局長が各学部等の教授会に出席し、意見交換を行うもの）において各教員に周知した。

市法人評価委員会の評価結果が平成 25 年 8 月 12 日付で通知され、「大学執行部の改革意欲も高く、全般にわたって計画は順調に実施されていると評価できる。」などの評価を受けた。これらの評価結果は教育研究審議会を通じて教職員にフィードバックした。

(2) 大学認知度の向上

◆認知度向上プロジェクトの実施

認知度向上に関して関係者の意見を参考とするため、教職員を始め、卒業生、後援会、高校、企業を対象にアンケート調査を実施し、外部コンサルタントによる分析や将来ビジョンロゴマーク・広報活動の提案を行った。

また、創立 70 周年記念事業実行委員会との合同会議において、「地球」「世界（地球）」「環境」を創立 70 周年記念事業のコンセプト・キーワードとすることを決定した。

この方向性を受けて、若手教職員からなるブランディング検討ワーキンググループを設置し、教職協働による将来ビジョン・事業戦略の検討に着手した。

◆創立 70 周年記念事業の実施

創立 70 周年記念事業の実施に向けて、同窓会・後援会との「三者協議会」を実施し、実施体制、役割分担等について協議を行った。また、「創立 70 周年記念事業実行委員会」を開催し、同委員会のもとに「施設整備事業部会」、「式典等事業部会」、「出版等事業部会」、「アジア未来会議部会」、「寄付金部会」を置くなどの組織体制を決定した。

- ・寄付金部会：寄付金募集にあたっての課題や今後のスケジュール等を確認
- ・アジア未来会議部会：会議の開催日程や開催場所など、主催者に対する提案内容を決定

4-4 その他業務運営

(1) 施設・設備の整備

◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

長期修繕計画及び耐震補強計画に基づき、本館 E 棟外壁改修工事及び 1 号館耐震改修工事、2 号館耐震実施設計を行った。（本館 E 棟外壁改修工事は平成 26 年 5 月まで）

また、新図書館の建設に係る実施設計を行うとともに、建設予定地である 6・7 号館の解体工事及び埋蔵文化財の調査を行った。（埋蔵文化財の出土なし。）

ひびきのキャンパスでは、特殊実験棟の空調性能試験装置の制御システムの更新や実験室の内熱機関実験装置の更新などを行った。

◆ICTを活用した大学運営システムの整備

入試から就職までの情報を一元化し、部局等が必要とする情報を提供するための「教育情報システム」について、必要なデータ等について関係する組織から収集し、データベースの構築作業等を行った。同システムは大学のIR (Institutional Research) 機能を支援することを目的とし、愛称を「KEISYS (Kitakyu-dai Educational Information SYstem)」と名付け、平成26年度内の本格運用に向けて準備を行った。

(2) 法令遵守等

◆法令順守の徹底

教職員の法令遵守等の意識を向上するため、研修計画に基づき、人権ハラスメント研修、内部通報制度（コンプライアンス）研修やリスクマネジメント・情報セキュリティ研修などを行った。また、監査計画の策定及び内部監査・監事監査の実施、科研費不正防止説明会の開催等も継続して行った。

◆効果的なリスクマネジメント

学生・教職員に向けた注意喚起や災害時にとるべき行動等をマニュアル化した「安全・安心ハンドブック」及び緊急連絡先等を記載した「携帯カード」を教職員と新入生全員に配付し、説明を行った。

平成24年度に発生した不審火の発生を受け、防災設備集中監視更新工事を実施し、本館の防災センターでの火災報知器等の集中監視を実施するとともに、職場巡視や防火設備等点検、消防署の指導による消火訓練等を行った。また、北方キャンパスでは定期的に職員がキャンパス内の巡視（1日2回）を行ったほか、入試実施日（推薦入試、大学入試センター試験、一般入試（前期・後期））には専門の警備業者へ警備を委託した。

Ⅱ 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
収 入			
運営費交付金	2,085	2,104	20
自己収入	3,942	4,004	62
うち授業料等収入	3,859	3,905	46
その他	83	99	16
受託研究等収入	1,227	998	△ 228
うち外部研究資金	1,174	987	△ 187
その他	53	11	△ 41
施設整備補助金	418	339	△ 79
目的積立金取崩	255	—	△ 255
計	7,927	7,447	△ 481
支 出			
業務費	6,315	5,969	△ 346
うち教育研究活動経費	4,358	4,061	△ 297
管理運営経費	1,957	1,907	△ 49
受託研究等経費	1,181	564	△ 618
うち外部研究資金	1,129	554	△ 575
その他	53	10	△ 43
施設・設備整備費	431	481	50
計	7,927	7,013	△ 914

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

2 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
人件費(退職手当は除く)	4,151	3,829	△ 322

3 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
費用の部	7,844	6,919	△ 925
經常費用	7,844	6,919	△ 925
業務費	6,842	5,830	△ 1,012
教育研究経費	2,038	1,498	△ 540
受託研究費等	408	238	△ 170
役員人件費	64	61	△ 3
教員人件費	3,225	3,017	△ 208
職員人件費	1,107	1,017	△ 90
一般管理費	786	817	31
財務費用	2	2	0
減価償却費	214	263	49
雑損	-	7	7
収益の部	7,589	6,946	△ 643
經常収益	7,589	6,946	△ 643
運営費交付金収益	2,085	2,105	20
授業料収益	3,369	3,107	△ 262
入学金収益	584	635	51
検定料収益	112	107	△ 5
受託研究等収益	448	275	△ 173
寄附金収益	432	34	△ 398
補助金等収益	347	250	△ 97
施設費収益	-	163	163
財務収益	1	0	△ 1
雑益	82	99	17
資産見返運営費交付金等戻入	45	62	17
資産見返施設費戻入	37	44	7
資産見返補助金戻入	11	18	7
資産見返寄附金戻入	9	11	2
資産見返物品受贈額戻入	27	36	9
純利益	△ 255	28	283
目的積立金取崩益	255	-	△ 255
総利益	-	28	28

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

4 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
資金支出			
業務活動による支出	7,494	6,449	△ 1,045
投資活動による支出	431	338	△ 93
財務活動による支出	2	90	88
翌年度への繰越金	463	1,980	1,517
計	8,390	8,858	468
資金収入			
業務活動による収入	7,254	6,746	△ 508
運営費交付金による収入	2,085	2,104	19
授業料等による収入	3,859	3,906	47
受託研究等による収入	1,227	636	△ 591
その他収入	83	99	16
投資活動による収入	418	339	△ 79
施設整備補助金による収入	417	339	△ 78
利息及び配当金の受取額	1	0	△ 1
財務活動による収入	—	—	—
前年度よりの繰越金	718	1,773	1,055
計	8,390	8,858	468

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

Ⅲ 短期借入金の限度額

該当ありません。

Ⅳ 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

該当ありません。

Ⅴ 剰余金の使途

該当ありません。